

# 桜井民報 吉田ただお

●編集・発行 日本共産党桜井市委員会

●連絡先 日本共産党 吉田ただお事務所 TEL 0744-46-1930

●桜井市粟殿1029-5 吉本ビル2階 FAX 0741-16-1830

2009年  
1月号  
NO27

# 保育所民営化— 財政難の「つけ」を

桜井市立保育所民営化実施計画にもとづき、平成22年4月から第4保育所を廃止して民間に移設をするとあります。今、公立保育所の民営化が桜井市だけではなく、全国の自治体に広がつけています。これは、保育所運営費の国庫負担金が一般財源化され、特別保育事業補助金の見直しや廃止がおこなわれて直るようになります。これまでの公的保育制度の仕組みを壊しながら、自治体に民営化を強制・誘導するながままで生じていることが背景になります。

たしていいる役割よりも、「桜井市の財政再建」を優先し、財政難のつけを子どもに押し付けるということです。この上うな保育所民営化には賛成できません。谷奥市長の見解をお聞きします。

そこで、保護者から「福祉や教育は子どもたちにとって大事なことだから、予算を削らなければほしい」「目の財政難の改善より、未来を担う子どもたちの育ちを保障するための財源が優先されるべきではないのか。」などの意見が出されていきます。

こうした保護者の不安や疑問、意見に第4保育所だけではなく、他の保育所も含めて、市が積極的に応えるとともに、保護者か

らの学習会への参加要請があります。積極的に出られるよう要望します。

市民のみなさんの毎日くらしが大変厳しいなか、引き続き報酬を引き下げるため、全力を尽くします。

いことになりました。（但し監査委員報酬は、4万7千円から4万4千円になりました）

3 同時に政務調査費は月額  
3万円から2万円に、審議会  
委員などの非常勤特別職報酬  
は、議員報酬と重複支給しな

吉田議員 保護者の不安や意見に積極的に応えよ

# ゴミ、ふん尿汲み取り手数料の値上げ案 日本共産党は反対



# 議員報酬引き下げ案

9月議会において議員全員の総意で設置された議会議員報酬等検討特別委員会で審議がおこなわれていました。

# 可決



# **市民のくらしが 極限状態にあるとき 国保税の引き上げはするな！**



協議会などの市民団体が市長交渉をおこなったさい、来年度の国保税については、「国保税がひつ迫しておおり、基金も底をついてきているので引き上げを検討している」との説明がありました。

市民のくらしが極限状態にあるとき、国保税の引き上げを起こなわないでいただきたいと思います。市長の見解をお聞きし

国民健康保険は、少な集め、たやすくさん保険料をいつなければならぬ医療費を払わいといふ性格をもつています。該当しない人々がすべて加入するというセーフティネットとして、国民皆保険を下支えするという役割を果たしており、当然のことながら低所得者層が多く、助け合いの精神で成り立つません。国保財政への一般会計からの繰り入れも必要です。

吉田議員 今、国民健康保険に加入していい人の多くは、お年寄りで、このような方は、収入は少なくて医療はたくさん受けなければならぬという傾向があります。パート・アルバイトをはじめ、今、社会的な問題になつてゐる契約社員やな病気・障害でいる人々も、多く加入元々就労の自営業者も、ひどい状況のあります。つまり、自営業者でありながら、安定した収入の大層なつてあります。

ささらに市長にお尋ねしたい  
一点目は資格証明書の発行で  
あります。

11月1日現在、保険料滞  
納世帯に対し、7世帯に資  
格証明書を発行しています。  
国保税の滞納世帯に対し  
て、資格証明書の機械的な登  
行はしないでいただきたい。

今、桜井市における国保税の滞納世帯は、世帯数9,622世帯に対して、滞納世帯が22,315世帯で加入世帯の24パーセントにおびます。 「払いたくても払うことのできない高い保険税」にあえぐ市民の姿を、この数字から読み取ることができます。さらには、年次に滞納世帯が増えます。 来国保税を上げるとなれば、さらいに滞納世帯が増えます。 来らないでいただきたい。 これ要望とさせていただきま

谷奥市長 桜井市におきます国民健康保険制度の安定をはかり、医療体制の堅持のため、来年、平成21年度の保険給付費の伸びを推計しますと、多額の財源が不足してまいり、国民健康保険運営協議会での、議論・方針をふまえながらではございますが、保険税の引き上げを検討しなければならぬといと判断いたしております。

1

**命と命の危険をはらむ  
子どもの無保険はなくせ！**



保険税の滞納は子どもにはいつさい責任があります。お金のあるなしで病院にもかれない。このことは人権問題にもか

二点目として、今、社会的な問題になつて、いる、「資格証明書」の発行世帯の「子どもの無保険」であります。とりわけ、子育て世帯への資格証明書の発行は、子どもたちの健康と命の危険をはらんでいます。桜井市においては、資格証明書発行の7世帯には該当する世帯はあります。今後、このようなケースが出てくるような場合は、ただちに保険証を発行していただきたい。そして、さらにお尋ねしたのは、保険証未発行の世帯が91月1日現在、672世帯が30人で、15歳未満が130人います。未発行のなかには、保険料を払えない世帯、市役所へ保険証を取りに行くと、滞納保険料を請求されるので行くにいきません。保険の窓口の留め置き「世帯中が生かなりあると推測され、中以下の数であると考えら

かわってきます。このような  
ケースにも、ただちに保険証  
を発行していただきたい。  
三点目は、保険証未発行世  
帯に対して、訪問や弁解聴取  
をするなど、丁寧な取り扱い  
をしていただきたい。  
考えをお聞きします。



# 政治革新の道しるべ 真実つたえ希望はこぶ しんぶん赤旗

「こんな社会でいいのか」  
「人間らしく生きたい  
(切実な願いを伝えて)」  
「地球温暖化、食糧危機、  
資本主義の限界

# 生活相談は、どうぞこちらへ